

V ロシア・CIS

ロシア

Russian Federation

	2008年	2009年	2010年
①人口:1億4,191万人 (2011年1月1日)			
②面積:1,709万8,200k m ²			
③1人当たりGDP:1万437米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	5.2	△7.8	4.0
⑤貿易収支(米ドル)	1,797億4,200万	1,115億8,500万	1,513億9,300万
⑥経常収支(米ドル)	1,035億3,000万	486億500万	711億2,900万
⑦外貨準備高(米ドル, 期末値)	4,117億5,000万	4,166億4,900万	4,435億8,600万
⑧対外債務残高(米ドル, 期末値)	4,805億4,100万	4,672億4,500万	4,886億5,400万
⑨為替レート(1米ドルにつき, ルーブル, 期中平均)	24.8529	31.7404	30.3679

〔注〕⑤⑥:国際収支ベース

〔出所〕①②④:ロシア連邦国家統計局, ③⑦⑨:IMF, ⑤⑥⑧:ロシア中央銀行

2010年のロシア経済は、内需の回復などを受け4.0%成長を実現、2年ぶりのプラス成長となった。メドベージェフ大統領は自ら提唱する現代化政策を推進、モスクワ郊外にハイテク産業集積の形成を目指すスコルコボ計画を軸に外資誘致を積極化している。WTO加盟交渉は終盤を迎えつつも、いまだ困難な課題が残る。2010年は対内直接投資は減少したが、自動車分野で将来を見据えた地場・外資の合従連衡が進んでいる。日本企業進出では自動車・同部品、建機、消費財分野で生産投資がみられた。東日本大震災後、日本からの食品輸出が激減した。他方、ロシアからの液化天然ガス(LNG)輸入拡大が見込まれている。

■ 内需拡大、原油価格上昇で安定成長

ロシア連邦国家統計局(以下、国家統計局)によると、2010年の実質GDP成長率は4.0%であった。2009年は大幅なマイナス成長(7.8%減)を記録したものの、原油価格が2009年1月を底に上昇し、2010年は年間平均で前年に比べ18ドル高い1バレル当たり78ドル(米国エネルギー情報局<EIA>による)と安定的に推移、加えて消費、投資といった内需が回復したことから、景気後退から抜け出した。四半期別でみると、2010年第1四半期から前年同期比でプラス成長に転じ、2011年第1四半期(4.1%)まで5期連続のプラス成長が続いている。

IMFの推計(2011年4月時点)によると、2010年の1人当たり名目GDPは1万437ドルとなり、2年ぶりに1万ドル台に回復した。

2011年の実質GDP成長率の見通しは、第1四半期に原油価格が1バレル100ドルを突破したこともあり、経済発展省は4.2%(2011年4月時点)と安定した成長が続くと見込んでいる。IMFの見通しは4.8%(2011年4月時点)、世界銀行が4.4%(6月時点)となっている。

生産面をみると、2010年の鉱工業生産も8.2%増と前年に比べ大きく回復した。主に寄与したのは、産業の中で大きな比率を占める資源・エネルギー関連産業で、特に燃料・エネルギー鉱物採掘(3.6%増)が挙げられる。原油

生産量は2.1%増の5億500万トン、天然ガス産出量は12.1%増の5,910億立方メートルであった。このほか製造業の中でも輸送用機器(32.2%増)の伸びが顕著であった。内需拡大で自動車の生産が急回復、乗用車の生産台数は前年の2倍となる121万台に上った。

他方、2010年夏に記録的な猛暑に見舞われたため、干ばつで農業生産が落ち込んだ(11.9%減)。世界の中でも生産量が多い小麦(32.8%減)、大麦(53.3%減)、蕎麦(39.8%減)、砂糖大根(10.6%減)など軒並み収穫量が減少した。

固定資本投資は6.0%増と回復した。業種別(中小企業分除く)でみると、燃料・エネルギー鉱物採掘(8.7%増)、石油製品(31.2%増)、電力(12.7%増)、鉄道(16.5%増)が牽引した。世界的な金融危機の前に大きく伸びた不動産取引は前年比減が続いた(7.2%減)。消費面では、小売売上高は2009年の4.9%減から、2010年は6.3%増とプラスに転じた。在ロシア欧州ビジネス協会(AEB)によると、2010年の乗用車・軽商用車の新車販売台数は30.3%増の191万台となった。外食分野も2009年は大きく落ち込んだが(12.8%減)、2010年3月から前年同月比プラスに転じ、通年で2.8%増となった。

消費者物価上昇率(2009年12月比)は8.8%と前年と同じであった。しかし夏の猛暑により農業生産が大幅に

落ち込んだため、国内の食料需給ひっ迫の懸念が生じ価格が急上昇した。このため、小麦など穀物の輸出を8月から禁止、これを2011年6月末まで継続した。輸入を促すため、ばれいしょ、キャベツ、蕎麦の関税を2010年11月から2011年6月末まで無税にしたほか、小麦、大麦、とうもろこしなどの関税も2011年4月から6月末まで無税にする措置をとった。

2010年は食料価格の上昇が物価高につながり、また原油価格高騰により近年の政策課題の一つであるインフレ懸念が再び生じた。2011年に入っても第1四半期の消費者物価上昇率が前年同期比で9.5%とインフレ高進が収束しない状況下、中央銀行は2011年2月に2年ぶりとなる政策金利の引き上げを行い、引き締め姿勢に転換した。5月にも再び利上げを行い8.25%となった。

国家財政をみると、2010年の連邦政府の歳入総額は8兆3,054億ルーブル(13.2%増)、歳出総額は10兆1,174億ルーブル(4.7%増)となり、2年連続の赤字となった。しかし2011年に入り、国内の景気回復や資源・エネルギーの生産や輸出額の増加により歳入が増大、1~3月の実績で収支が黒字となった。財政赤字補てんなどのために取り崩される準備金の残高は2011年5月1日時点で7,457億ルーブルとなった(前年比4,430億ルーブル減)。

中央銀行によると2010年の国際収支は経常黒字が前年比46.3%増の711億2,900万ドル、うち商品貿易黒字は35.7%増の1,513億9,300万ドル、サービス貿易赤字は40.1%減の277億9,400万ドルで、所得収支のうち投資収支の赤字が23.2%増の386億9,600万ドルなどだった。資本収支を民間部門の純流出入統計で見ると、353億ドルの流出超となった。これは2008年第4四半期から続いていた対外債務の返済が2010年半ばで一服した一方で、ロシア企業による対外資産が増加したことが要因である。2011年初の外貨準備高は4,793億7,900万ドルと前年初比9.1%増となった。

■引き続き現代化政策を推進

2010年3月、メドベージェフ大統領の現代化政策の目玉として掲げられているイノベーション・センターとしてモスクワ郊外の「スコルコボ」が認定された。研究開発事業の積極的な誘致が行われており、9月には「スコルコボ」の制度的枠組みに関する連邦法が成立した。入居者には税制や外国人雇用などの面で優遇措置が適用されることもあり、米国のシスコ・システムズやボーイング、フィンランドのノキアなどが入居を表明している。このほか特別経済区が新たにスベルドロフスク州(工業生産型)とムルマンスク州(港湾型)に設置された。

表1 ロシアの主要経済指標

	(単位:%)			
	2008年	2009年	2010年	2011年 1~3月
国内総生産(GDP) ①	5.2	△ 7.8	4.0	4.1
鉱工業生産 ①	0.6	△ 9.3	8.2	5.9
農業生産 ①	10.8	1.4	△ 11.9	0.7
固定資本投資 ①	9.9	△ 16.2	6.0	△ 1.5
貨物輸送 ①	0.7	△ 10.1	6.9	3.7
小売売上高 ①	13.5	△ 4.9	6.3	4.7
実質可処分所得 ①	2.3	2.0	4.2	△ 2.9
消費者物価上昇率 ②	13.3	8.8	8.8	3.8
財政収支の対GDP比 ③	4.1	△ 6.0	△ 4.0	1.4
失業率 ④	6.3	8.4	7.5	7.5
輸出総額(FOB, 10億ドル) ⑤	471.6	303.4	400.4	114.1
輸入総額(FOB, 10億ドル) ⑤	291.9	191.8	248.7	64.5
日本の輸出(FOB, 100万ドル) ⑥	16,374.4	3,294.7	8,026.7	2,921.3
日本の輸入(CIF, 100万ドル) ⑥	13,281.3	8,853.4	16,096.9	4,590.2

【注】①2011年1~3月の伸び率は前年同期比。②前年12月比。③連邦政府ベース。④ILO算出基準。⑤国際収支ベース。⑥日本側通関統計。

【出所】ロシア連邦国家統計局、ロシア中央銀行、日本国財務省「貿易統計(通関ベース)」をドル換算。

さらにメドベージェフ大統領は産業構造の現代化を推し進めるため、国有資産の売却の方針と計画を決定した。2011~13年の間に809の株式会社をはじめとする企業の株式や資産を私有化し、これを通じて歳入の拡大も狙う。対象企業となった外国貿易銀行(VTB)は2011年2月、株式10%を売却した。

産業別の政策では、国内の自動車産業振興のテコ入れ策として、自動車の現地組み立てにかかわる部品関税の優遇措置を受けるための新条件が導入された。部品関税が8年間にわたり減免される一方で、3年以内に年産30万台、5年以内に現地調達率60%以上達成など、2005年に制定された条件よりも厳格化された。アフワズ・ルノー・日産連合、フォードとソレルスの合弁事業など計4事業が新条件の下で政府と協定の締結に至っている。

同じく自動車分野では、国産乗用車の購入に対するローン金利補助制度とスクラップ・インセンティブ制度が消費刺激策として2009年から導入され、販売促進に寄与したが2011年も継続されることになった。

家電分野では、2011年1月から冷蔵庫、洗濯機、エアコン、電球など家電のエネルギー効率性の等級表示が義務化、100ワット未満の白熱電球の生産・販売・輸入が禁止された。エネルギー効率性表示で当初対象だった電子レンジやテレビ、暖房用電気器具は2012年12月からの導入と先送りになった。

■カザフスタンとの国境での税関検査が撤廃

ロシアを含むCIS諸国は1994年4月、自由貿易圏の創設に関する協定を締結した。これをベースにロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの5カ国が、物品・サービスの輸入に関する貿易規則の統一化、

加盟国間での人の移動の自由化などを目指すユーラシア経済共同体を2001年に発足。さらにこのうちロシア、ベラルーシ、カザフスタンの3カ国は関税同盟を2010年7月に成立させた。

関税同盟成立後の動きとしては、2010年12月に国内の通関規制を規定する連邦法が発効、2011年7月にはロシアとカザフスタンの国境での税関検査が撤廃された。2012年1月には3カ国で統一経済圏の創設が予定されており、それに向けて資本移動の自由化、公共調達ルールの統一化、自然独占産業の統一規制導入などといった作業が進められている。ロシアはCIS諸国以外ではセルビアおよびモンテネグロと自由貿易協定(FTA)を締結している。

ロシアのWTO加盟に向けては、WTO協定に則した国内の法改正が進んでおり、知的財産権、医薬品開発分野で改正が行われた。2010年11月には税関手続きの簡素化と調和に関する国際規約およびその改正議定書への批准を果たした。しかし、多国間交渉では食肉の輸入割当、自動車の現地組み立てに際しての優遇スキーム、衛生動植物検疫措置などが引き続き交渉の対象になっている。2国間交渉では、WTO加盟国であるグルジアとの交渉が未決のままである。

■ 世界経済の回復により輸出入ともV字回復

ロシア連邦税関局によると、2010年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比31.5%増の3,966億4,430万ドル、輸入は36.9%増の2,290億4,500万ドルであった。世界的な景気回復や原油価格の上昇、それに伴う内需の復調により輸出入ともにV字回復し、2007年の貿易額を超えるレベルに戻った。

輸出を品目別(ベラルーシを含まず。輸入も同じ)にみると、原油は数量では3.6%増の2億3,409万トンと軟調だったが、ウラル産原油の2010年の平均価格が前年比28.1%増であったことから、金額では38.1%増の1,291億2,632万ドルと大幅に伸びた。天然ガスは前年に引き続き主要輸出先である欧州各国でLNGとの競争を強いられたことで、数量は1,527億立方メートル(1.3%増)と微増にとどまった。しかし、金額では天然ガス契約価格が原油価格に連動しているため435億3,345万ドル(10.6%増)となった。LNGは数量で2,400万立方メートル、金額では29億8,670万ドルで、日本および韓国向けが輸出量の9割を占める。燃料・エネルギー製品が輸出総額に占める割合は68.4%と前年を1.7ポイント上回った。そのほかの品目では、金属製品が中国向けの実需の伸びや投機資金の流入を背景とする価格の上昇により大きく伸び、鉄鋼が34.1%増の193億4,460万ドルだった。非鉄金属は数

表2 ロシアの主要国別輸出入<通関ベース>

	(単位:100万ドル,%)			
	2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	301,666.5	396,644.3	100.0	31.5
オランダ	36,406.8	53,962.6	13.6	48.2
イタリア	25,099.6	27,404.4	6.9	9.2
ドイツ	18,709.9	25,103.4	6.3	34.2
ウクライナ	13,835.6	23,142.6	5.8	67.3
トルコ	16,376.6	20,366.5	5.1	24.4
中国	16,687.0	20,324.6	5.1	21.8
ベラルーシ	16,726.3	18,058.2	4.6	8.0
ポーランド	12,503.0	14,935.6	3.8	19.5
日本	7,251.0	12,834.7	3.2	77.0
フランス	8,726.0	12,437.2	3.1	42.5
インド	5,935.5	6,392.6	1.6	7.7
ブラジル	1,082.9	1,794.1	0.5	65.7
輸入総額(CIF)	167,348.0	229,045.0	100.0	36.9
中国	22,795.0	39,036.1	17.0	71.2
ドイツ	21,228.8	26,713.6	11.7	25.8
ウクライナ	9,130.9	14,044.0	6.1	53.8
米国	9,169.7	11,135.1	4.9	21.4
日本	7,252.1	10,300.5	4.5	42.0
フランス	8,431.4	10,117.6	4.4	20.0
イタリア	7,890.7	10,044.0	4.4	27.3
ベラルーシ	6,718.5	9,816.1	4.3	46.1
韓国	4,866.3	7,272.8	3.2	49.5
ポーランド	4,213.6	5,825.1	2.5	38.2
インド	3,478.1	4,080.4	1.8	17.3
ブラジル	1,525.2	2,142.5	0.9	40.5

[注] ベラルーシを含むため、表3の輸出入総額とは一致しない。輸出入総額はベラルーシの統計はロシア連邦国家統計局による。カザフスタンの2010年下半期の統計はカザフスタン財務省税関管理委員会の統計による。

[出所] 表3とも、ロシア連邦税関局。

表3 ロシアの部門別輸出入<通関ベース>

	(単位:100万ドル,%)			
	2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	284,940.2	378,586.1	100.0	32.9
鉱物製品	192,106.0	262,319.7	69.3	36.5
燃料・エネルギー製品	190,055.1	259,066.2	68.4	36.3
金属および同製品	32,049.7	40,304.2	10.6	25.8
化学品・ゴム	17,566.0	23,575.2	6.2	34.2
機械・設備・輸送用機器	16,551.4	20,685.6	5.5	25.0
木材・パルプ製品	8,167.5	9,517.8	2.5	16.5
食料品・農産品(繊維を除く)	9,281.1	8,687.7	2.3	△ 6.4
貴石・貴金属および同製品	5,039.9	8,622.8	2.3	71.1
輸入総額(CIF)	160,629.5	219,228.8	100.0	36.5
機械・設備・輸送用機器	70,593.6	98,707.9	45.0	39.8
化学品・ゴム	27,111.5	36,164.7	16.5	33.4
食料品・農産品(繊維を除く)	28,273.7	33,794.2	15.4	19.5
金属および同製品	10,287.2	16,120.4	7.4	56.7
繊維・同製品・靴	8,866.7	13,301.0	6.1	50.0
鉱物製品	3,987.1	5,791.7	2.6	45.3
燃料・エネルギー製品	2,378.7	3,676.4	1.7	54.6
木材・パルプ製品	4,899.6	5,640.7	2.6	15.1

[注] ベラルーシを含まないため、表2の輸出入総額とは一致しない。カザフスタンを含むが、2010年下半期の統計はカザフスタン財務省税関管理委員会による。

量が減少したにもかかわらずニッケルが47.1%増、精錬銅32.3%増、アルミニウム14.8%増だった。一方、干ばつの影響で2010年8月に穀物輸出を禁止する時限措置が導入されたことから、穀物は30.0%減となった。

地域別ではEU27が31.0%増の2,107億7,910万ドル、CISが27.5%増の596億8,520万ドルであった。国別では原油や天然ガスの主要輸出先であるオランダ、ドイツ、ウクライナ、トルコが大きく伸びた。

表 4 ロシアの主な輸出案件

分野	企業名	時期	内容
航空機	スホイ	2010年5月	ラオスのフォンサバン航空からリージョナルジェット「スホイ・スーパージェット(SSJ)100」を3機、オプションで6機受注。契約額は9,510万ドル。2012年初に納入予定
		2010年7月	インドネシアのカルティカ航空からSSJ100を15機、オプションで15機受注。契約額は9億5,100万ドル。2012～15年に納入予定
		2010年7月	オリエント・タイ航空からSSJ100を12機、オプションで12機受注。2011～14年に納入予定
		2010年7月	バミューダのリース会社パール・エアクラフトコーポレーションからSSJ100を30機受注。契約額は9億ドル超。また、オプションで15機受注
		2010年9月	米国のウィリス・リースファイナンスからSSJ100を6機、オプションで4機受注。契約額は3億ドル超。2012年9月に納入予定
		2011年1月	メキシコの航空会社インタージェットからSSJ100/95LRを15機、オプションで5機受注。契約額は6億5,000万ドル。2012年下半期に納入予定
		2011年6月	イタリアのブルーパノラマエアラインからSSJ100を12機を受注。契約額は3億7,000万ドル。納入開始は2012年末
		2011年6月	インドネシアのスカイ・アビエーションからSSJ100/95Bを12機を受注。契約額は3億7,920万ドル。納入予定は2012年
建設	モストロストロイ	2011年2月	インドのチェンナイにおける地下鉄建設を受注。契約金額は4億3,000万ドル。掘削作業は2012年半ばに開始予定
原子力	ロスアトム	2010年3月	ベラルーシに原子力発電所を建設する政府間協定を締結。グロドナ州オストロベツに発電容量1,200メガワットの原子炉2機を建設
		2010年6月	ウクライナ政府とフメリニツキー原子力発電所に3号機、4号機を建設する政府間協定を締結
原油	TNK-BP	2010年9月	国営石油会社ベトロベトナムと東シベリア太平洋(ESPO)原油パイプラインを通じた長期原油供給契約を締結。2010年11月1日に供給開始
	ロスネフチ トランスネフチ	2011年1月	ESPO 原油パイプラインの中国向け支線を通じた原油の商業輸送を開始

〔出所〕表5、10、12とも各社プレスリリースなどから作成。

表 5 ロシアの主な輸入案件

分野	企業名	時期	内容
航空機	ボーイング(米)	2010年9月	国営企業ロステフノロギイから737型次世代航空機を50機受注
		2010年12月	国営航空会社アエロフロートからボーイング777型機を16機受注。納入は2012～17年
		2011年3月	アエロフロートからボーイング777型機を8機受注
		2011年6月	航空会社ユト・エアから737型機を40機受注
	エアバス(仏)	2010年7月	アエロフロートからA330型機を11機受注
船舶	ノルディックヤーズ(独)	2010年3月	非鉄大手ノリリスク・ニッケルとアイスクラスタンカーの建造について合意。契約額は1億ユーロ
	STX(韓)	2011年6月	海運大手ソコムフロトからガスプロム向けアイスクラス LNG 船2隻を受注。2013年第4四半期および2014年第2四半期に納入予定
	渤海船舶重工(中)	2010年12月	ソコムフロトからVLCCタンカー(32万トン)2隻を受注
	DCNS(仏)	2011年7月	武器輸出公社ロスオポロンエクスポートからミストラル級強襲揚陸艦2隻を受注
	大気社(日)	2010年4月	カルーガ州のPSA プジョー・シトロエン・三菱自動車工業の合弁会社から塗装設備一式を受注したことを発表
機械	MTU フリードリヒスハーフェン(独)	2010年7月	地下鉄車両製造会社メトロワゴンマシュにパワーパック100基を納入する契約を締結。2011～13年に納入予定
	ゼネラル・エレクトリック(GE)(米)	2010年9月	電力会社インテル統一電力機構と東部電力機構向けに13機のガスタービンを購入する基本合意書を締結
		2010年9月	大手建設会社インテコからロシア南部ノボロシスクのセメントプラント用ガスタービンを11機受注
		2011年2月	航空機製造会社テクノアビアから30機分のGEH80エンジンを受注
		2011年3月	地域発電会社TGK9からベルミ地方ベズニキ市の熱併供給に用いられるコンバインドサイクル発電用ガスタービン2機を受注
		2011年5月	サンクトペテルブルクのボルノ地区のGSR エネルゴから6FAガスタービンを受注。2011年末の納入予定で、2013年の稼働を目指す
		2011年5月	ソチ五輪向けに2機の航空転用ガスタービンを受注
	2011年6月	機械大手EM アイアランスを通じて、オムスク市のオムスク第3熱併供給施設向けに航空転用ガスタービン2機を購入すると発表。2012年3月に納入し、2012年11月に稼働予定	
双日、川崎重工業(日)	2010年11月	極東電力から7,000キロワットクラスのGPB70型ガスタービン発電設備および付帯設備を2機受注。1機は2012年にウラジオストクで開催されるAPEC サミット会場向け、もう1機はウラジオストク沖のルースキー島に建設される海洋センター向けで、2011年末に稼働予定	
双日、橋本電機工業(日)	2010年12月	ロシア極東の木材会社ロシアン・フォレストプロダクツ・グループ(RFPG)からベニヤ製造ライン設備を受注。受注金額は約50億円	
トグナム(独)	2011年7月	国営石油会社ロスネフチ子会社のサハリンモルネフチガスからガスエンジンを6機受注。納入予定は2011年秋。ガスプロムからも6機受注する予定であり、受注総額は600万ユーロ	
バルチラ(フィンランド)	2011年7月	海運会社ボルガシッピング向けタンカー25隻の主力エンジンを受注。2011年秋から2013年半ばに納入予定	
建設	千代田化工建設(日)	2010年3月	サハリン・エナジー・インベストメントからサハリン州の既存の天然ガス液化プラントおよびLNG・石油出荷ターミナルにかかわる設計業務を受注
	ジェイ・パワーシステムズ(日)	2010年11月	連邦送電会社(FSK)から送電ケーブルの敷設および業務協力を受注。ウラジオストクとルースキー島を結ぶ220キロボルトの架橋ポリエチレン(XLPE)絶縁3芯電力光複合海底ケーブル供給・敷設プロジェクトで、受注額は約35億円。2011年9月の完工予定
	三菱重工業、双日(日)、中国化学工程集団	2010年11月	タタルスタン共和国の合資会社アムモニからアンモニアおよびメタノール併産の大規模な尿素肥料プラント建設プロジェクトを受注。受注額は約10億ドル強。タタルスタン共和国メンデレエフ市に建設予定。2015年の生産開始予定
	極東ロシアガス事業調査会社(日)	2011年4月	伊藤忠商事、石油資源開発(JAPEX)、丸紅、国際石油開発帝石(IMPEX)、伊藤忠石油開発(CIECO)で構成される「極東ロシアガス事業調査株式会社」がガスプロムと、ウラジオストク市周辺における天然ガス利用プロジェクトの共同事業化調査実施に関する合意書に調印。年産1,000万トン規模の液化天然ガス(LNG)プラントの建設に関する事前基本設計、圧縮天然ガス(CNG)パイロットプロジェクトの実施可能性に関する予備調査、ガス化学製品の製造・販売の可能性に関する調査を2011年末までに完了する予定
	北方国際合作(中)	2011年6月	発電所建設会社ガスエネルゴストロイとモスクワにガスタービン発電所を建設することで合意。プロジェクトの金額は300億ルーブル超
鉄鋼	新日本製鐵(日)	2010年12月	ガスプロムから高変形能UO鋼管を2万トン受注。サハリン～ハバロフスク～ウラジオストク天然ガスパイプラインの地殻変動が起りやすい地域約20キロメートルに用いられる
通信	ノキアシーメンスネットワークス(フィンランド・独)、華為技術(中)	2010年4月	通信大手メガフォンが実施した2010～2011年における第3世代ネットワークの構築における入札で落札

輸入を品目別にみると、機械・設備・輸送用機器は 987 億 790 万ドルと前年比 39.8%増で、輸入総額に占める割合は 45.0%だった。そのうち、乗用車は景気回復に伴う消費者の購買意欲の高まりもあり、台数で 31.7%増の 68 万 6,613 台、金額では 33.8%増の 113 億 9,158 万ドル。トラックも台数で 5 万 3,715 台(2.2 倍)、金額で 12 億 3,168 万ドル(2.1 倍)だった。医薬品は堅調に拡大を続けており 30.9%増の 92 億 7,444 万ドルだった。政府による、ばれいしょやキャベツの関税の暫定的無税化措置により、ばれいしょは数量で 77.6%増、キャベツは 37.1%増となった。

地域別にみると EU27 が 26.8%増の 956 億 320 万ドル、CIS は 44.9%増の 316 億 630 万ドルだった。中国は 71.2%増と急増した。この結果、輸出入合計の貿易額はオランダ、ドイツを抜いて 1 位となった。

2011 年第 1 四半期の貿易は、中東情勢の不安定化やリビア内戦による同国産原油供給の縮小を背景に原油価格が高騰したため、輸出が 1,128 億 2,540 万ドル(前年同期比 22.8%増)、輸入が 601 億 7,500 万ドル(47.3%増)と好調だった。輸出のうち、原油は 377 億 1,850 万ドル(25.2%増)だった。天然ガスは、リビア情勢の悪化に伴い同国から天然ガスを輸入していたイタリア向けが輸出増となり 149 億 6,640 万ドル(20.1%増)となった。他方、精錬銅は 2010 年 12 月に輸出税が 0%から 10%に引き上げられたため数量で 64.9%減となった。

輸入では、建機、気体ろ過機、エアコンが好調だったため機械・設備・輸送用機器全体で 60.6%増だった。輸送用機器では、乗用車が台数で 2.2 倍となる 19 万 1,300 台、金額では 2.3 倍の 34 億 7,720 万ドルだった。

2010 年から 2011 年にかけての輸出関連の主要プロジェクトをみると、石油分野では、東シベリア太平洋(ESPO)原油パイプラインを用いたアジア太平洋地域への輸出が拡大している。石油大手 TNK-BP は 2010 年 11 月、国営石油会社ペトロベトナム向けに原油の供給を開始した。2011 年 1 月には同パイプラインの中国向け支線の商業輸送が開始された。原子力分野では、ロシアが 2010 年 3 月、ベラルーシ政府と原子力発電所建設にかかわる政府間協定を、6 月にはウクライナ政府とフメリニツキー原子力発電所の 3 号機、4 号機を建設する政府間協定を締結した。

輸入関連をみると、機械分野では米ゼネラル・エレクトリック(GE)の動きが活発であった。2010 年 9 月、電力会社インテル統一電力機構と東部電力機構向けに 13 機のガスタービンを納入する基本合意書を締結した。また、GE は同月、建設大手インテコから南部ノボロシスクのセメントプラント用にガスタービン 11 機を受注した。

表 6 ロシアの対内投資の動向<届け出ベース、グロス、フロー>

(単位:100 万ドル)					
	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年
対内投資	55,109	120,941	103,769	81,927	114,746
直接投資	13,678	27,797	27,027	15,906	13,810
証券投資	3,182	4,194	1,415	882	1,076
その他*	38,249	88,950	75,327	65,139	99,860

[注] *貿易信用、国際機関からの融資など。

[出所] 表 7、8、9、11 とともに、ロシア連邦国家統計局。

表 7 ロシアの国・地域別対内直接投資残高<届け出ベース>

(単位:100 万ドル、%)				
	2009 年末	2010 年末	構成比	伸び率
キプロス	33,547	44,737	38.5	33.4
オランダ	29,065	22,401	19.3	△ 22.9
ドイツ	7,834	9,254	8.0	18.1
英領バージン諸島	4,727	4,103	3.5	△ 13.2
英国	3,625	3,501	3.0	△ 3.4
フランス	2,182	2,922	2.5	33.9
中国	939	942	0.8	0.3
日本	875	824	0.7	△ 5.8
ルクセンブルク	1,185	661	0.6	△ 44.2
アイルランド	415	568	0.5	36.9
合計(その他含む)	109,022	116,199	100.0	6.6

表 8 ロシアの連邦構成体別対内直接投資<届け出ベース、グロス、フロー>

(単位:100 万ドル、%)				
	2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
モスクワ市	5,657	3,794	27.5	△ 32.9
モスクワ州	2,138	2,202	15.9	2.9
カルーガ州	529	1,055	7.6	99.6
サハリン州	1,187	798	5.8	△ 32.7
サンクトペテルブルク市	1,199	538	3.9	△ 55.1
アルハンゲリク州	455	425	3.1	△ 6.4
ニジェゴロド州	222	396	2.9	78.3
ウラジミール州	221	388	2.8	75.7
レニングラード州	335	381	2.8	13.6
コミ共和国	213	326	2.4	52.8
合計(その他含む)	15,906	13,810	100.0	△ 13.2

■景気回復にも拘らず対内直接投資額は減少

国家統計局によると 2010 年の対内直接投資(届け出ベース)は前年比 13.2%減の 138 億 1,000 万ドルと前年に引き続き減少した。証券投資は 10 億 7,600 万ドル(22.0%増)、その他の投資は 998 億 6,000 万ドル(53.3%増)で、対内投資総額は 1,147 億 4,600 万ドル(40.1%増)と直接投資を除き大幅に回復した。

2010 年末の対内投資残高は前年比 11.9%増の 3,001 億 600 万ドルであった。このうち対内直接投資残高は 1,161 億 9,900 万ドルで前年末比 6.6%増となった。国別ではキプロスが 5 年連続 1 位となった。キプロスやオランダが上位にランクインする理由は、ロシア国外に逃避した資本の還元や、第三国資本によるこれらの国々を経由した迂回投資が含まれているためとみられる。ドイツは製造業を中心に投資を拡大させている。フランスは小売り・卸

売り分野への投資が好調で 33.9%増となった。前年に Санктペテルブルク市における不動産分野への投資が好調で大幅に伸びた中国は 0.3%増にとどまった。

2010 年の対内直接投資を連邦構成体別でみると、モスクワ市が 5 年連続 1 位であったものの、小売り・卸売り・自動車修理分野への投資額が 3 年連続減少し 37 億 9,355 万ドル(32.9%減)であった。他方、カルーガ州は自動車製造分野への投資が拡大したことにより、ほぼ 2 倍となった。ウラジミル州ではトルコ家電大手ベステルの液晶テレビ工場が竣工したこともあり、全体で 75.7%増となった。

業種別でみると製造業が 46 億 5,000 万ドル(13.3%増)と 3 年連続最大であった。製造業では特に輸送用機器が韓国およびドイツの自動車・部品メーカーの進出があり 2 倍に拡大した。他方、原油や天然ガスなどの資源価格が高止まりしているにもかかわらず、鉱業は 2007 年にピークに達した後、3 年連続で縮小している。

環境・エネルギー分野では京都議定書に基づく共同実施(JI)案件に進捗がみられる。三菱商事および JX ホールディングスが石油大手ガスピロムネフチと共同で行ってきたヤマロネ自治管区のイエティープロフスコエ油田の随伴ガス回収・有効利用プロジェクトと、フィンランド電力大手フォータムによる地域発電会社 TGK10 のチュメニ熱併供給発電所および TGK1 のネワ水力発電所の改修プロジェクトが 2011 年 1 月にロシア政府に承認された。

国外での新規株式公開(IPO)が再び活発化した。ロンドン証券取引所(LSE)では、フリーメールサービス大手メール・ルーが 2010 年 11 月に 10 億ドルを調達したのをはじめ、トランスコンテナ(物流)、オーケイ(小売り)、2011 年 4 月にエタロン(不動産)、6 月にグローバルポーツ(物流)、7 月にはフォスアグロ(肥料)が上場した。インターネット検索サイト最大手ヤンデックスは 2011 年 5 月、ニューヨークのナスダック市場にて 13 億ドルを調達した。

他方、景気回復や政府の支援により地場企業の勢力が伸張したため、競争に敗れ、撤退する企業もみられた。小売分野では 2010 年 12 月、米ウォルマートがモスクワの駐在員事務所の閉鎖を発表した。金融分野では、英国のバークレイズが 2011 年 2 月にロシアの商業銀行部門を売却すると表明、6 月には HSBC が個人向け金融部門を米シティバンクに売却することが明らかとなった。

■ 対外直接投資額も前年に引き続き減少

2010 年の対外直接投資(届け出ベース)は前年比 41.2%減の 102 億 7,100 万ドル、証券投資は 7 億 9,500 万ドル(67.3%減)に縮小したが、その他の投資は 851 億 5,600 万ドル(35.2%増)と拡大したため、対外投資総額は 962 億 2,200 万ドルで 16.1%増とプラスに転じた。

表9 ロシアの業種別対内直接投資(届け出ベース、グロス、フロー)
(単位:100万ドル、%)

	2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	4,104	4,650	33.7	13.3
輸送用機器	465	932	6.7	100.4
機械・設備	447	716	5.2	60.2
食品加工	373	602	4.4	61.4
電気・電子・光学機器	512	499	3.6	△ 2.5
化学	350	453	3.3	29.4
非金属鉱物加工	600	357	2.6	△ 40.5
金属・同製品	421	351	2.5	△ 16.6
製紙・セルロース・出版・印刷	229	310	2.2	35.4
ゴム・プラスチック製品	213	199	1.4	△ 6.6
木材加工	386	150	1.1	△ 61.1
不動産取引	2,739	2,853	20.7	4.2
鉱業	3,175	2,035	14.7	△ 35.9
資源エネルギー採掘	2,799	1,755	12.7	△ 37.3
非資源エネルギー採掘	376	280	2.0	△ 25.5
小売り・卸売り・自動車修理	3,518	1,912	13.8	△ 45.7
卸売り	2,014	1,286	9.3	△ 36.1
自動車販売・サービス・修理	898	365	2.6	△ 59.4
小売り	606	261	1.9	△ 56.9
金融業	634	777	5.6	22.6
建設	744	426	3.1	△ 42.7
輸送・通信	480	416	3.0	△ 13.3
通信	125	110	0.8	△ 12.0
パイプライン輸送	27	27	0.2	0.0
農林畜産業	260	360	2.6	38.5
ホテル・レストラン	43	205	1.5	376.7
電力・ガス・水道	117	125	0.9	6.8
合計(その他含む)	15,906	13,810	100.0	△ 13.2

2010 年末の対外直接投資残高は前年比 27.2%増の 567 億 6,200 万ドルとなり、対外投資全体の残高は 820 億 100 万ドル(26.0%増)と前年に続き拡大した。対外直接投資残高を国別でみると、ウクライナは情報・通信分野への投資が大幅増となり 36.1%増となった。オランダ、キプロス、米国、スイスといった上位国は残高では伸びを見せているがフローでは前年比で縮小している。

資源・エネルギー分野では、資源開発から精製施設の建設・買収に至る動きが、従来の欧州や中東・北アフリカからアジアへと広がっている。石油大手ザルベジュネフチは 2010 年 2 月、同社が参画するベトナムのナムロン・ドイモイ油田の商業生産を開始した。国営石油会社ロスネフチは 2010 年 9 月、中国石油天然ガス集団(CNPC)と、天津に合弁の製油所を建設することで合意した。

情報・通信分野では外国企業に対する M&A が活発になってきている。メール・ルーは 2010 年 7 月、米通信大手 AOL からインスタントメッセージサービス ICQ 株 100% を 1 億 8,750 万ドルで購入した。通信大手ビンペルコムは 2010 年 10 月、ウェザー・インベストメントを合併すると発表。同社を通じて、イタリアのウインド株 100%およびエジプトのオラスコムテレコム株 51.7%を買収した。

表 10 ロシアの主な対内投資案件

	分野	企業名	時期	内容		
自動車	自動車	吉利汽車(中)	2010年1月	北コーカサス連邦管区のカラチャイ・チェルケス共和国チェルケスク市の自動車工場でコンプリートノックダウン(CKD)の生産ラインを稼働		
		ダイムラー(独)	2010年4月	トラック大手カマズとの合弁会社が三菱ふそうの小型トラック「キャンター」の生産を開始		
			2010年9月	カマズとの合弁会社がメルセデス・ベンツのトラック「アクトロス」の生産を開始		
			2010年12月	商用車大手ガズとメルセデス・ベンツの商用車「スプリンター」をニジネゴロド州ニジニ・ノボゴロド市で生産することに 関する覚書を締結。年産台数は2万5,000台で、投資額は1億ユーロ		
		BYD(中)	2010年7月	ロストフ州のタガンログ自動車工場です同ブランド自動車の組み立て生産を開始すると発表		
		現代自動車(韓)	2010年9月	サンクトペテルブルク工場を開設。年産台数は初年度10万5,000台だが、2012年までに15万台に拡大する。生産車種は4ドアコンパクトセダン「ソラリス」		
		第一汽車(中)	2010年9月	ガズと合弁で、大型トラックの生産を行う合弁会社の設立に関する覚書を締結。チェリャビンスク州ミアスにあるウラル自動車工場での生産を検討		
		フォード(米)	2011年2月	ソレルスとフォード車の製造・販売を行う合弁会社を設立。フォードのサンクトペテルブルク工場およびソレルスのタタルスタン共和国の工場を用いて、フォードブランドの乗用車および軽商用車を生産する。2011年内の稼働を目指す		
		フォルクスワーゲン(独)	2011年2月	ガズとニジニ・ノボゴロド市にある同社工場を用いたフォルクスワーゲンおよびシュコダブランドの自動車の生産に関する覚書に署名。年産台数は10万台以上		
		三井物産(日)	2011年3月	ソレルスと合弁会社を設立したと発表。ウラジオストク市にトヨタブランドの自動車組み立て工場を建設。トヨタ自動車の技術支援のもと、2012年に生産開始予定		
		マン(独)	2011年4月	サンクトペテルブルク市とロシア、ペラルーシ、カザフスタン市場向けのトラックの生産に関する覚書に署名。年産台数は6,000台で、投資額は2,500万ユーロ。2012年に稼働予定		
		ゼネラル・モーターズ(米)	2011年6月	サンクトペテルブルク工場と自動車最大手アフトワズと合併のサマラ州のトリヤッチ工場の年産能力を増強し、合計35万台まで拡大することを発表		
		自動車部品	自動車部品	ティアド(日)	2010年2月	ニジニ・ノボゴロド市でルースキエ・マシヌイとの合弁工場を稼働。アルミニウム・ラジエーターを生産。年産能力は60万個。投資額は2,500万ドル
				クノールプレムゼ(独)	2010年5月	カマズとの合併のタタルスタン共和国ナベレジヌイエ・チェルヌイ工場でカマズおよび地場トラックブランド向け振動制御装置の生産ラインを稼働
ヘスタンプ(スペイン)	2010年7月			鉄鋼大手セベルスタリと合併のカルーガ州グラプツェボ工業団地のプレス部品工場が稼働。また、鋼板コイルから自動車部品を加工する設備を導入する予定で、プレス部品の年産能力を1,300万個に拡大し、フォルクスワーゲンやPSAプジョー・シトロエン、ルノーへの供給を目指す。総投資額は8,900万ユーロ		
タカタ(日)	2010年9月			ウリヤノフスク州政府と投資協定を締結。自動車用シートベルト、エアバッグ、ステアリング・ホイールを生産する工場を設立する。投資額は2,000万ユーロ。2012年4月の生産開始予定		
マグナ(カナダ)	2010年9月			サンクトペテルブルクで3カ所の工場を開設。シュジャルイ地区およびカメンカ地区の工場はコスム社(マグナと韓国のプレス部品大手新永の合弁会社)が運営し、コルビノ地区はマグナ・エクステリア・アンド・インテリアが運営。シュジャルイ工場では現代、GM、日産、フォルクスワーゲン用の車体やシャーシ、カメンカ工場では現代自動車向けの部品を製造する。コルビノ工場ではフォードや日産向けの外装・内装部品を生産する		
	2010年10月			カルーガ州に技術センターを開設。フォルクスワーゲン、PSAプジョー・シトロエン、ルノー向けにバンパー、フロントエンドモジュール、ラジエーターグリルおよびインパネビームを組み立てる		
マニエッティ・マレリ(伊)	2010年11月			リャザン州リャザン市郊外でヘッドランプおよびリアランプ工場を稼働。年産能力は200万ユニット。アフトワズ、ガズ、ソレルス、ルノー、フォルクスワーゲン、フォードなどに製品を納入する		
ボサル(ベルギー)	2011年3月			ガズとニジニ・ノボゴロド市にある同社工場内に排気コントロールシステム(排気管、マフラー、触媒コンバーター)を生産する合弁会社を設立することで合意。年産能力は35万ユニット。製品はガズブランドの商用車や同工場で生産される外国ブランド自動車などに用いられる計画。2011年第4四半期に稼働予定		
フィンベデン・ブルテン(スウェーデン)	2011年4月			ガズとニジニ・ノボゴロドにある同社工場内で、ファスナーの生産を行う合弁会社の設立に関する基本合意書を締結。生産された部品はロシア CIS 市場に供給する。2012年に稼働予定		
ミシュラン(仏)	2011年4月			モスクワ州のダビドボ工場ですトラック用更正タイヤの生産ラインを稼働		
TPV(スロベニア)	2011年5月			経済発展省がサマラ州トリヤッチ工業生産型特別経済区への入居を承認。アフトワズのラダー「グラント」向けに自動車用シートを生産する。投資額は1,400万ユーロ		
ピレリ(伊)	2011年7月			石油化学大手シンプルおよび国有会社ロステフノロギイとキーロフ州で乗用車および軽トラック用のタイヤ生産を行う合弁会社設立に関する合意書を締結。年産能力は700万本超で2014年には1,100万本に拡大する。投資額は2億2,200万ユーロ		
ノキアンタイヤ(フィンランド)	2011年7月			レニングラード州の工場のタイヤ製造ラインの増設を発表。年産能力を約1300万本から約1500万本に拡大。投資額は2億4,000万ユーロ。2012年の稼働予定		
コンチネンタル(独)	2011年7月			カルーガ州政府とタイヤ工場の建設に関する覚書に署名。年産能力は400万本。投資額は約2億2,000万ユーロ。2011年末に着工し、2013年末に稼働予定		
	2011年7月	カルーガ州の電子部品工場のエンジン制御ユニット製造ラインを拡張すると発表。年産能力を100万ユニット以上に拡大。投資額は600万ユーロ以上				
鉄道	鉄道	アルストム(仏)	2010年6月	鉄道車両製造大手トランスマッシュ・ホールディング(TMH)とロストフ州ノボチェルカスク工場ですEP20電気機関車を設計・開発する契約を締結。機関車生産はTMHが行い、アルストムは技術支援を行う		
		ボンバルディア・トランスポート(独)	2011年3月	信号部門のBTシグナリング(蘭)がロシア鉄道子会社で鉄道自動化・遠隔操作システムを製造するエルテザの株式25%マイナス2株を取得したと発表。これでボンバルディアの保有株式は50%マイナス1株となった		
航空	航空	アグスタ・ウエストランド(伊)	2010年6月	モスクワ州トミリノでヘリコプター製造大手のロシアン・ヘリコプターズと合併で、アグスタのAW139ヘリコプターを組み立てる工場を設立。年産台数は20機		
造船	造船	大宇造船海洋(DSME)(韓)	2010年6月	造船大手統合造船会社(OSK)と沿海地方のポリシヨイ・カメニに合弁造船所を設立することで合意。DSMEは最新のドライドックおよび門形クレーンを建設する		
建機農機	建機農機	ケース・ニューホランド(CNH)(伊)	2010年3月	カマズとの合併のタタルスタン共和国ナベレジヌイエ・チェルヌイ工場、トラクターとコンバインの生産を開始		
		日立建機(日)	2010年11月	トベリ市で中型油圧ショベルを生産することを発表。年産台数は2,000台。投資金額は約60億円。2013年10月に稼働予定		
		テレックス(米)	2011年5月	ガズと合併で、建機工場をトベリ州トベリ市に設立することで合意。ガズのすべての製品とテレックスの一部製品を生産する。合弁会社はロシアにおけるテレックスの建機販売およびテレックス製品の輸出も行う。2012年初旬の生産開始予定		
		フリッツマイヤー(独)	2011年5月	機械製造分野の持ち株会社ルースキエ・マシヌイと合併で、建機のキャビンを生産する工場をトベリ市に建設する覚書を締結。投資額は5,000万ドル		

対内投資	機械設備	シーメンス(独)	2010年3月	ニジェゴロド州ジェルジンスクの電機メーカー・ニボムの工場がガス絶縁開閉機能付きの中電圧配電機器のライセンス生産を開始
			2010年7月	ロステフノロギイおよび水力発電会社ルスギドロと再生可能エネルギー分野の産業機器の生産・販売を行う合弁会社設立に関する覚書を締結。ロシア市場向けに風力タービン部品を生産するほか、ロシア CIS 地域でシーメンス製風力タービンの販売・サービスを行う
			2010年10月	重電メーカーの REP ホールディングとの合弁会社がサンクトペテルブルクで電動機生産を開始。投資額は2,500万ユーロ
			2011年7月	ボロネジ州の高電圧機器工場が稼働。110 キロボルトおよび 220 キロボルトの高電圧開閉装置および断路器を製造。投資額は2億ルーブル
			2011年8月	重電大手シロビエ・マシヌイとガスタービンの製造、サービスを行う合弁会社を設立することで合意。合弁会社はサンクトペテルブルクに設置される予定。
		バルチラ(フィンランド)	2010年5月	トランスマシユ・ホールディング(TMH)と鉄道、船舶用の汎用ディーゼルエンジンの製造と検査を行う合弁会社を設立することで合意。年産台数は350台。2012年に稼働予定
		シュナイダーエレクトリック(仏)	2010年10月	中電圧機器メーカーのエレクトロシールド-TM サマラの株式50%を買収することで合意
		ゼネラル・エレクトリック(GE)(米)	2010年11月	カルーガ州に発電機器の生産・サービスを行う技術センターを開設
			2010年12月	ヤロスラブリ州ルイビンスク近郊に電力会社インテル統一電力機構、ロステフノロギイと高効率ガスタービンを製造・販売・サービスを行う合弁会社を設立することで合意
		アルストム(仏)	2010年12月	重電大手アトムエネルギーと原子力プラント向け蒸気タービンおよび火力発電向け高出力蒸気タービンを生産する施設の設立に関する覚書に署名
	2011年2月		水力発電会社ルスギドロとバシコルトスタン共和国に水力発電用機器工場を建設することで合意。25メガワットまでの小規模水力発電所向けの機器を生産する	
	ギルデマイスター(独)	2011年5月	ウリヤノフスク州ザボルジエ工場団地に工作機械製造工場を建設する覚書に署名。投資額は2,000万ユーロ。2011年末に稼働予定	
	トグナム(独)	2011年6月	トランスマシユ・ホールディング(TMH)とモスクワ州コロムナで機関車、鉱山車両、分散型エネルギーシステム、海洋アプリケーションに用いられる高出力ディーゼルエンジンを製造する合弁会社を設立すると発表。年産台数は1,000台。2013年に稼働予定	
	現代重工業(韓)	2011年7月	ウラジオストクにガス絶縁開閉装置を生産する工場を建設すると発表。110~500キロボルトのガス絶縁開閉装置を年間250ユニット生産する。2012年8月までの稼働を目指す。2015年には年産能力を350ユニットに拡大する予定。投資額は400億ウォン	
	医療機器	ゼネラル・エレクトリック(GE)(米)	2010年12月	ロステフノロギイと最先端医療機器の製造・販売・サービスを行う合弁会社をモスクワに設立することで合意。コンピュータ断層撮影(CT)スキャナーや血管撮影装置、磁気共鳴装置(MRI)、超音波診断装置、デジタルX線診断装置、ポジトロン断層法(PET)装置、ガンマカメラなどの診断機器を製造する
	家電	ベステル(トルコ)	2010年5月	ウラジオストクアレクサンドロフで液晶テレビ工場を開設。19~32インチのテレビを生産。年産台数は20万台。3年後には37インチ、42インチにもラインナップを拡大し、年産台数も100万台に増やす
		ボッシュ・シーメンス・ハウスホールド(独)	2010年7月	サンクトペテルブルク工場を拡張し、ボッシュブランドの洗濯機の生産を開始。年産台数は10万台。冷蔵庫の第2ラインも稼働。ボッシュ・シーメンスブランドの22種類のモデルの冷蔵庫が年間50万台生産できるようになった。物流センターの拡張も行った
	電子部品	プラスチック・ロジック(米)	2010年11月	国営ナノテクインキュベーターのロスナノとモスクワ市ゼレノグラード地区に新世代のプラスチック電子ディスプレイ工場を設立することで合意。投資額は7億ドルで、ロスナノが一部資金提供する。2013~14年に稼働予定
	食品	アトリア(フィンランド)	2010年4月	サンクトペテルブルク市ゴレロポ地区で食肉加工工場を稼働
カーギル(米)		2010年5月	トゥーラ州エフレモフで鶏肉加工工場を建設すると発表。投資額は3,000万ドル。2011年末までに稼働予定	
		2011年6月	トゥーラ州エフレモフで畜産設備を開設。年産能力は豚肉および鶏肉5万トン	
ネスレ(スイス)		2010年6月	ウラジオストクピアズニコフ地区に「マギー」ブランドの調整品工場を建設すると発表。年産能力は3万トン。投資額は6,000万スイスフラン。2011年第3四半期に第1段階の建設が完了する予定	
ロッテ(韓)		2010年9月	カルーガ州オープンスクで「チョコパイ」を生産する菓子工場を稼働。月産能力は16万2,000箱。投資額は1億ドル	
KT&G(韓)		2010年10月	カルーガ州ボルシノ工業団地でタバコ製品工場を開設。投資額は1億6,500万ドル	
ペプシコ(米)		2010年12月	果汁・乳製品大手ピム・ビリ・ダンの株式66%を38億ドルで買収することで合意。2011年3月に取得完了	
		2010年12月	ロストフ州アゾフ市のポテトチップス、コーンスナック、スナック工場が稼働。年産能力2万5,000トン。投資額は1億1,000万ドル	
	2010年12月	ロストフ州アゾフ市に飲料工場を起工。投資額は1億4,000万ドル。2013年に稼働予定		
日用品	ユニリーバ(英蘭)	2011年5月	トゥーラ州レーニン地区で「インマルコ」ブランドのアイスクリーム工場を稼働したと発表。年産能力は6,000万リットル	
	キリンビール(日)	2011年5月	モスクワ・ビール醸造会社でキリン「一番搾り」の委託生産を開始したと発表。カリーニングラード州での委託生産から切り替えた	
	キンバリー・クラーク(米)	2010年6月	モスクワ州ストゥピノで紙おむつ「ハギーズ」を生産する工場を稼働	
	ユニ・チャーム(日)	2010年9月	トゥーラ州ビニオでベビー用パンツタイプの紙おむつ工場が竣工	
	ロレアル(仏)	2010年9月	カルーガ州ボルシノ工場団地の工場が稼働。「ロレアル・パリ」、「ガルニエ」ブランドのシャンプー、コンディショナー、カラーリング製品を生産。年産能力は1億1,000万ユニット	
	ローディア(仏)	2011年6月	シブルと界面活性剤を生産する合弁会社設立に関する基本合意書を締結。ニジェゴロド州ジェルジンスクに工場を設置。2013年に稼働予定	
製薬	サノフィ・アベンティス(仏)	2010年4月	ポーランドの製薬会社ピオトンが保有するオリョール州のインシュリン工場を買収したと発表	
	ノバルティス(スイス)	2010年12月	サンクトペテルブルク市と製薬工場の建設する覚書を締結。投資額は5億ドル	
	ガレニカ(セルビア)	2011年2月	カルーガ州政府と同州のオープンスクに製薬工場を建設することで合意。投資額は2,800万ユーロ	
	アストラゼネカ(英)	2011年2月	カルーガ州ボルシノ工業団地にがん、心臓病、胃腸病、メンタルヘルス、呼吸器疾患、重病の院内感染向けの製薬工場を建設すると発表。年産能力は1,600万箱。投資額は1億5,000万ドル超。2013年春に稼働予定	
	ニプロ(日)	2011年7月	エカテリンブルクに本拠地を構えるフリーソンホールディングスと医薬用硝子製品の製造販売を行う合弁会社を設立	

対内投資	化学	エリコンバルザース(スイス)	2010年5月	モスクワ州エレクトロスタリで高品質のコーティングセンターを開設
		ランクセス(独)	2010年5月	子会社のラインケミーがニジェゴロド州ジェルジンスクでゴムおよびゴム薬品工場を起工。ロシア CIS 諸国の自動車産業やタイヤ産業に納入するほか、建設産業向けに着色顔料を供給
		エア・リキード(仏)	2010年7月	ニジェゴロド州クストボに空気分離装置を建設すると発表。酸素、窒素、アルゴンの液化ガスを生産する。日産能力は酸素 350トンで、シプルとベルギー化学最大手ソルベイの子会社との合併でポリ塩化ビニル工場を建設中のルスビニルに供給する。投資額は 6,000 万ユーロ。2012 年に稼働予定
		DIC(日)	2010年9月	米国子会社のサンケミカルがモスクワ州ナロ・フォミンスク地区で包装材用リキッドインキを生産する工場を起工。投資額は 2,500 万ユーロ。2012 年上半期に稼働開始予定
		旭硝子(日)	2010年9月	モスクワ州のクリン工場で世界最大級のガラス製造設備を稼働。厚さ 4~12 ミリの板ガラスを生産。日産能力は 1,000 トン。投資額は 1 億 5,000 万ユーロ。
	建材	ラファージュ(仏)	2010年12月	カルーガ州で欧州復興開発銀行(EBRD)と合併のセメント工場を起工。年産能力は 200 万トン。2014 年に稼働予定
		クナウフ(独)	2011年4月	トゥーラ州ノボモスコフスクの工場で孔付きの音響効果用プレートの製造ラインが稼働
		ハイデルベルクセメント(独)	2011年7月	トゥーラ州ノボゴロフスキのセメントプラントが稼働。年産能力は 200 万トン。投資額は約 3 億ユーロ
		ホルシム(スイス)	2011年7月	グループ会社のシュロフスキ・セメントがモスクワ州コロムナの工場で新しい生産ラインを開設。年産能力が 100 万トンから 210 万トンに増加
	鉱業	キンロス・ゴールド(カナダ)	2010年8月	ロシア極東のチュクチ自治管区にあるドウボйнаエおよびボドラズジェルナヤ鉱区の探鉱開発権の所有者であるノーザンゴールドの株式 100%を買収したと発表
			2011年4月	株式 75%を保有するチュクチ鉱業地質会社(CMGC)の残りの株式 25.01%をチュクチ自治管区単一企業から 3 億 5,000 万ドルで購入することで合意。これにより、チュクチ自治管区のクボル鉱区およびクボル東西鉱区の開発ライセンスを 100%取得した
		ハイランド・ゴールド(英)	2010年11月	ハバロフスク地方ベラヤ・ゴラ金鉱で採掘を開始
		韓国企業連合	2010年12月	韓国資源公社(KORES)を含む韓国企業連合は資源エネルギー会社エンプラスグループとザバイカル地方のチネア多金属鉱床の開発に向けた合併会社を設立。韓国側の出資比率は 50%マイナス 1 株。韓国側企業連合は、鉱業複合体、インフラ建設などに最低 10 億ドルを投資する
		エクソンモービル(米)	2011年1月	国営石油会社ロスネフチと合併で黒海海底の石油天然ガス鉱区を開発することで合意
		トタル(仏)	2011年3月	独立系石油天然ガス開発会社ノバテクと資本提携し、ロシア北部のヤマル半島における液化天然ガス(LNG)プロジェクトに 20%出資することで合意
	金融	レプソル(スペイン)	2011年6月	ロシアのアライアンスオイルと合併でロシア国内で石油生産を行う覚書を締結
		三井物産(日)	2011年1月	決済端末事業最大手のキウイの株式 14.9%を取得したと発表
		シーメンス(独)	2011年2月	ロシア極東の大手リース会社デルタ・リーディングを買収
		SBIホールディングス(日)	2011年6月	金融グループであるモトロボル傘下のオビバンクの発行済み株式を 50%取得
	小売	ファーストリテイリング(日)	2010年4月	ユニクロのロシア 1 号店をモスクワ市内のショッピングセンター・アトリウム内に開設
オリオラKD(フィンランド)		2010年8月	モスクワに 70 店舗を持つ薬局チェーンの 03 アプテカの株式 100%を買収すると発表	
物流	仁川国際空港公社(韓)	2011年7月	ハバロフスク空港の株式 10%を購入し、新ターミナルの建設・運営に参画すると発表	

■ 日系企業による生産投資案件が増加

日本側通関統計をドル換算すると、2010 年の日本の対ロシア輸出額は前年の 2.4 倍の 80 億 2,670 万ドル、輸入額は 81.8%増の 160 億 9,690 万ドルであった。

輸出増に寄与したのは乗用車で、内需の回復、政府の消費刺激策により販売台数が増加したため、前年の約 3 倍の 29 万 9,322 台を記録した。このうち中古車はロシアの輸入関税が大幅に引き上げられた影響で 2009 年は前年比 9 割減と急減したが、2010 年は景気回復の影響もあり、関税額が小さい排気量 1000~1500cc の車種を中心に持ち直しを見せ、前年の 2.1 倍の 9 万 4,499 台となった。しかし、関税引き上げの前の 2008 年と比べると 2 割程度の台数にとどまっている。

輸入は特に原油および粗油、LNG、フェロアロイ、白金、アルミニウムといった天然資源関連の品目が大きく伸びた。一方で、大手商社がロシアから穀物の調達に乗り出し 2010 年 1 月から始まった小麦の輸入は、1~5 月で 4 万 2,059 トンを計上したが、ロシア政府が導入した穀物禁輸措置により、6 月からは輸入がゼロになった。

表 11 ロシアの国別対外直接投資残高<届け出ベース>

	(単位: 100 万ドル, %)			
	2009 年末	2010 年末	構成比	伸び率
オランダ	12,397	19,447	34.3	56.9
キプロス	13,149	14,982	26.4	13.9
米国	5,455	6,483	11.4	18.8
ペラルーシ	1,977	2,687	4.7	35.9
スイス	2,057	2,497	4.4	21.4
英国	2,224	2,340	4.1	5.2
英領バージン諸島	1,379	1,816	3.2	31.7
アルメニア	725	1,283	2.3	76.9
ウクライナ	575	783	1.4	36.1
ウズベキスタン	333	550	1.0	65.2
合計(その他含む)	44,628	56,762	100.0	27.2

国家統計局によると、2010 年の日本の対ロシア直接投資額(届け出ベース)は前年比 5.6%増の 2 億 8,380 万ドルであった。主な投資先はモスクワ市(1 億 1,716 万ドル)、リベツク州(1 億 1,080 万ドル)、沿海地方(3,827 万ドル)。モスクワ市への投資は、資材や機械・設備の付属品卸売業と資産リース業が 65%を占めた。対リベツク州の投資は自動車部品などの卸売業に対するものであった。同州では 2009 年 8 月に横浜ゴムと伊藤忠商事が共同でタイヤ

表 12 ロシアの主な対外投資案件

	分野	企業名	時期	内容
対外投資	エネルギー	ザルベジュネフチ	2010年2月	ベトナムのナムロンドイモイ油田の商業生産を開始
			2010年7月	子会社ネフテガスインコルとセルビアの国営石油会社 NIS の間でボスニア・ヘルツェゴビナのスルプスカ共和国で石油・天然ガスの探査、生産を行う合弁企業を設立する覚書を締結
		TNK-BP	2010年5月	ウクライナ国内 13 州に 118 店舗のガソリンスタンドを持つビクオイルの株式 100% を 3 億 1,300 万ドルで取得
			2010年10月	英 BP からベトナムおよびベネズエラにおける探掘・パイプライン資産を 18 億ドルで獲得することで合意
			2011年7月	ブラジルのソリモンエス堆益の第 21 石油天然ガス鉱区の権益 45% の取得に向けペトラ・エネルギーと枠組み合意を締結。2012 年に生産開始予定
		ガスプロムネフチ	2010年6月	セルビアのパンチェボ製油所で、高度水素化分解および水素化処理プラントの建設を開始。建設はセルビア国営石油会社 NIS の近代化の枠組みで実施。年処理能力を 480 万トンに引き上げ、EU およびセルビアの環境基準に合致したガソリンを精製する。ガソリンは年間 63 万 8,000 トン精製する予定。ガスプロムネフチが 2012 年までに 5 億ユーロを投じ、2012 年第 3 四半期の稼働を目指す
				2010年7月
		ルクオイル	2011年7月	シエラレオネの SL-5-11 オフショア鉱区の権益 49% をオラントベトリウムから購入することで合意
			2011年7月	ブルガリアのブルガスに 2.5 ヘクタール超の太陽光発電所の建設を開始。年間発電容量は 1,500 メガワット時。投資金額は 400 万ドル。2011 年 10 月に稼働予定
		ロスネフチ	2010年9月	中国石油天然ガス集団 (CNPC) と合弁で天津に石油精製を建設することで合意。原油処理能力は年 1,300 万トン
	2010年10月		ベネズエラ国営石油会社 PDVSA からドイツのルールオイルの株式 50% を取得することで合意。取得金額は 16 億ドルの見込み	
	ガスプロム	2010年12月	ウクライナ国営ガス会社ナフトガスとウクライナ国内の炭層からのガス探掘、黒海大陸棚の開発に関する 2 つの合弁会社を設立	
		2011年2月	リビアのエフェント原油プロジェクトに生産物分与協定 (PSA) で参加しているイタリア炭化水素公社エニの保有権益の半分を買収することで合意	
		2011年5月	ドイツのフェアブントネッツ・ガスとキャサリナ地下ガス貯蔵施設の建設に関して合意。容量 6 億立方メートルの地下ガス貯蔵タンクを 10 機建設	
	アトムレドメトゾト	2010年6月	カザフスタン南部のウラン鉱山アクバスタウの権益 50% およびザレチノエ 49.7% の獲得に向けカナダのウラニウム・ワンの株式 51% を買収すると発表。2010 年 12 月に買収完了	
		2010年12月	オーストラリアの資源会社マントラ・リソーシーズの株式 100% を購入することで合意。取得金額は 12 億オーストラリアドル。マントラ社の核となる資産はタンザニアのウラン鉱床ムクジュ河プロジェクト	
	金属	セベルスタリ	2010年1月	子会社のノルド・ゴールドがギニアに金鉱山を保有するクルー・ゴールドの株式 100% を獲得したと発表
			2010年5月	英領バージン諸島の鉱山開発会社コア・マイニングの株式 16.5% を取得すると発表。同社はコンゴ共和国のアピマ鉱区およびガボンのカンゴ鉱区といった鉄鉱石鉱区の地質調査ライセンスを管理している
			2010年12月	インド鉱物資源開発公社 (NMDC) と合弁で、カルナタカ州に製鉄プラントを建設する覚書に署名。原材料を安定的に調達するため、合弁会社はインドに鉄鉱石探掘の子会社、ロシアにコークス炭探掘の子会社を保有する
		メチェル	2010年4月	ルーマニアのプライラにあるラミノルル製鉄所を保有するドナウコモディティーズ SRL の株式 100% を取得することを発表。買収金額は 940 万ユーロ
エブラズ		2010年12月	カザフスタンのコスタナイに製鉄所を建設すると発表。2013 年半ばの完成予定で、年産容量は鉄筋 45 万トン。投資額は 1 億 3,100 万ドル	
マグニトゴルスク鉄鋼コンビナート (MMK)		2011年3月	MMK が出資するトルコの MMK アタカスの株式 50% マイナス 1 株をトルコのアタカス・グループから 4 億 8,500 万ドルで購入することで合意。これで MMK は MMK アタカスを 100% 保有することとなる	
ノボリベツク鉄鋼コンビナート		2011年4月	北米や欧州に製鉄所を保有するルクセンブルクのスティールインベスト・アンド・ファイナンスの株式 50% をスイスの鉄鋼会社デュフェルコ・グループから 6 億ドルで購入。スティールインベストを 100% 傘下に納める	
ルスアル		2010年11月	兵器製造大手中国北方工業の子会社でアルミニウム商社の深セン市北方投資の株式取得 33% を購入することで合意。アジア市場への業務拡大を目指し、中国北方工業との間でアルミニウム合金製造の合弁会社設立に向けた覚書を締結	
		2011年5月	カメルーン鉱工業・技術開発省とカメルーンにおけるボーキサイト探掘とアルミナ生産に関する覚書を締結	
レノバ		2011年3月	レノバが 49% 保有する南アフリカのマンガング石生産会社ユナイテッド・マンガニーズ・オブ・カラハリ (UMK) が南アフリカのカラハリ荒地のマンガング石の生産を開始	
機械	エレクトロ・ザポード	2010年5月	ウクライナ東部のザポロジエで変圧器工場を稼働。最大 500 キロボルト、最大 500 メガワット容量の変圧器、最大 750 キロボルト、最大 100 メガバルの分路リアクトルを生産する	
	トランスマシュ・ホールディング (TMH)	2010年6月	仏アルストムトランスポートおよびカザフスタン鉄道とのカザフスタンにおける合弁会社が電気機関車工場を起工。第一段階では貨物電気機関車の製造が計画されており、将来的には旅客電気機関車の開発も視野に入れる。最初の電気機関車は 2012 年に出荷される予定	
	EM アライアンス	2011年5月	オーストラリアの AE&E からクロアチアの国営重工業デューロ・ダコビッチの株式 100% を取得。取得金額は 3,500 万ユーロ	
木材	イリム・ティンバー	2010年8月	ドイツの木材加工会社クラウスナー・グループのクラウスナー・ノルディック・ティンバーとクラウスナー・ホルツ・バイエルの 2 つの製材工場を買収することで合意。買収金額は 1 億ユーロ超	
		2011年3月	北米市場進出のため、米国の製材会社トレソランバーを買収することで合意	
建設	バソウィエレメント	2010年11月	コールオプションの権利を行使し、オーストラリアのストラバック株 17% を購入すると発表	
情報・通信	ピンベルコム	2010年10月	ウェザー・インベストメントを統合すると発表。同社を通じて、伊ウインド株 100% およびエジプトのオラスコムテレコム株 51.7% を 2011 年 4 月に買収完了	
		2011年3月	ラオスの通信会社ミリコム株 78% を 6,500 万ドルで買収したと発表	
	メール・ルー	2010年7月	米通信大手 AOL からインスタントメッセージサービス ICQ 株 100% を 1 億 8,750 万ドルで買収	
金融	ズベルバンク	2011年7月	オーストラリアのフォルクスバンクを買収することで合意	

生産販売会社を設立し、工場建設を進めている。対沿海地方の投資の 87% は木材加工業向けであった。

2010 年は日本企業による製造に向けた投資案件が目立った。6 月にヤロスラブリで工場を竣工させたコマツはパイプライン敷設用油圧ショベルのほか、一般建設業向け建機生産も拡大していくと同時に、2011 年度下期をめどに大型ダンプトラックの生産を開始する。同業の日立建

機は 2010 年 11 月、トベリ州に工場を設立すると発表、2013 年 10 月の生産開始を予定している。自動車用安全部品メーカーのタカタの欧州統括会社は 2010 年 7 月に子会社をウリヤノフスク州で設立した。工場を建設してシートベルトやエアバッグなどを 2012 年から生産する。

小売分野でも現地生産を含め日系企業の進出事例がみられた。ユニ・チャームとスウェーデンの日用品大手

SCAの合弁工場がトゥーラ州で2010年9月に竣工した。同工場では乳児用の紙おむつを生産し、ロシア市場に供給する。2010年4月にモスクワ市内の大型ショッピングセンター内にユニクロ第1号店を開店したファーストリテイリングは店舗数を拡大させ、2011年3月までにモスクワ市内・郊外に計3店舗を開いた。

金融分野では、SBIホールディングスが地場銀行オビバンクの株式50%を取得してオンラインバンキング事業に参入する。2010年2月に両社で基本合意、翌年6月に正式契約に至った。三井物産は2010年12月、携帯電話や公共料金の決済端末を運営するキウィの株式14.9%を取得、消費者向け決済サービスに参入した。

極東地域でも日ロ企業の提携による生産事業がみられる。三井物産は地場自動車大手のソレルスと、トヨタ・ブランドのスポーツ用多目的車(SUV)を組み立てる合弁企業を2010年8月にウラジオストクに設立、2012年春をめどに生産を開始する。双日は木材加工機械メーカーの橋本電機工業と2010年12月にハバロフスクの木材加工企業からベニヤ製造ライン設備50億円相当を共同で受注、合板メーカーのセイホクの技術を導入して、2012年から日本向けに合板用単板の供給を始める。このほか極東地域では、宮城県のセンコン物流が2010年10月にウラジオストクのVLロジスティクスと業務提携契約を結んだ。日本とロシア間の安定的な物流網の構築を目指す。

原子力分野でも進展がみられた。メドベージェフ大統領は2011年1月、2009年5月に日ロ両政府で署名した日ロ原子力協定に批准する連邦法に署名した。同協定には両国の原子力分野での平和的利用に関する協力実現のための基本原則が規定されている。

■ 食料品輸出は激減、LNG 輸入は増加

2011年3月の東日本大震災による福島第1原子力発電所事故を受け、連邦消費者権利保護・福利監督局は3

月、群馬、福島、千葉、茨城、長野、栃木、東京の1都6県産の食品の輸入を停止した。連邦動植物検疫局も4月、日本にある一部のロシア向け水産品加工施設からの輸入を停止した。日本の対ロシア輸出統計によると、3~4月の食料品輸出額は前年同期比69.7%減となった。このほか、日本政府観光局(JNTO)によると、ロシアからの訪日観光客数は、4月に前年同月比67.2%減の1,646人まで落ち込んだが、その後少しずつ持ち直しを見せており6月には46.7%減の2,000人(推計値)となった。

他方、原発停止による電力不足を火力発電所での発電で補うため、その燃料としてロシアからLNGが追加供給された。4月の日本側統計によると72万4,000トン(2.2倍)の輸入が計上された。このような中、伊藤忠商事、石油資源開発(JAPEX)、丸紅、国際石油開発帝石(INPEX)、伊藤忠石油開発の5社が出資する極東ロシアガス事業調査株式会社が4月、ガスプロムとウラジオストク市周辺における天然ガス利用プロジェクトの共同事業化調査実施に関する合意書に調印した。LNGプラント建設に関する事前基本設計やガス化学製品の製造・販売可能性に関する調査などが行われる。5月には日本の資源エネルギー庁とガスプロムとの間で、ウラジオストク周辺でのLNGプラントやガス圧縮・ガス化学施設の整備について協議が行われた。これら一連の動きは、LNG生産施設を整備して日本を含む海外への供給増を狙うロシアに対して、プラント建設に実績のある日本の強みが生かされる事業に発展する可能性を持つ。震災前の2010年の動きではあるが、プラント関係では同年3月に千代田化工建設がサハリン・エナジー・インベストメントとLNGプラント向け設計業務サービス契約を締結した事例もある。このほか、ガスプロムが建設を進めるサハリン~ハバロフスク~ウラジオストク間の天然ガスパイプライン向けに、新日本製鐵の高変形能UO鋼管が採用された。同社と日鉄商事が12月に共同受注した。

表13 日本の対ロシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年	2010年	構成比	伸び率		2009年	2010年	構成比	伸び率
輸送用機器	1,649.0	5,183.3	64.6	214.3	鉱物性燃料	6,027.1	12,198.0	75.8	102.4
自動車	1,471.1	4,939.9	61.5	235.8	原油および粗油	3,582.9	7,261.7	45.1	102.7
乗用車	1,291.1	4,738.9	59.0	267.1	液化天然ガス	961.4	2,632.8	16.4	173.8
バス・トラック	175.7	196.1	2.4	11.6	石炭	1,108.4	1,355.4	8.4	22.3
一般機械	635.1	1,073.7	13.4	69.1	石油製品	359.4	899.7	5.6	150.3
建設用・鉱山用機械	135.1	346.7	4.3	156.6	揮発油	319.3	867.6	5.4	171.7
荷役機械	140.0	189.0	2.4	35.0	原料別製品	1,157.2	2,028.7	12.6	75.3
原動機	64.4	179.8	2.2	179.2	非鉄金属	963.5	1,678.9	10.4	74.3
原料別製品	435.1	833.6	10.4	91.6	鉄鋼	153.1	314.4	2.0	105.4
鉄鋼	58.8	331.9	4.1	464.2	食料品	1,044.4	1,194.7	7.4	14.4
ゴム製品	243.4	327.8	4.1	34.7	魚介類	1,026.4	1,170.5	7.3	14.0
電気機器	266.7	454.1	5.7	70.3	原料品	494.1	538.4	3.3	9.0
映像機器	69.2	183.7	2.3	165.5	木材	390.2	418.2	2.6	7.2
総額(その他含む)	3,294.7	8,026.7	100.0	143.6	総額(その他含む)	8,853.4	16,096.9	100.0	81.8

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」をドル換算。